

中国共産党の新指導思想に見る政治・経済・社会の変容 — 江沢民「三つの代表」と胡錦濤「科学的発展観」 —

藤 野 彰

はじめに

- I 「三つの代表」および「科学的発展観」の特質
- II 新指導思想が打ち出された政治・経済・社会的背景
- III 社会主義の空洞化と体制矛盾

おわりに

はじめに

中国共産党は21世紀に入ってから開催した計2回の全国代表大会（以下、党大会と呼称）で、従来からの党の指導思想である「マルクス・レーニン主義」「毛沢東思想」「鄧小平理論」に加えて、新たに二つの新指導思想を党規約に盛り込んだ。すなわち、2002年11月の第16回党大会で党規約に明記された「三つの代表」と、2007年10月の第17回党大会で同じく党規約に記載された「科学的発展観」である。前者は前党総書記・江沢民が、また後者は現党総書記・胡錦濤がそれぞれ提示した新指導思想と位置付けられている。

理論政党を自認する中国共産党の指導者は、自らの権威と求心力を確立するため、従来の指導思想を「継承」「発展」させたとの形式の下に、独自の指導思想を打ち出すことが求められるという政治環境に置かれている。「三つの代表」と「科学的発展観」はそうした政治風土の中から出てきたといえるが、重要なのはこれらがどのような政治・経済・社会的変化、あるいは時代的要請を背景に登場したのか、という問題である。

1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議で、全党の活動の重点を社会主義近代化建設へ移行することが決定され、改革・開放への歴史的な大転換が図られてから2008年でちょうど30年になる。この間、89年6月の第2次天安門事件など大きな政治的混乱に見舞われたが、経済は驚異的な高度成長を遂げ、国内総生産（GDP）総額では世界第4位（2005年）の経済大国になった。とりわけ、87年10-11月の第13回党大会で経済改革推進の理論的根拠と

なる「社会主義の初級段階論」が打ち出されたのに続いて、92年10月の第14回党大会で「社会主義市場経済の確立」が提起されたことにより、私営経済が加速度的に膨張するなど、事実上の資本主義化路線に拍車がかかった。

中国共産党は、政治面では、「四つの基本原則」（社会主義の道、プロレタリア独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想）の堅持という枠組みによって、国内のいわゆるブルジョア自由化（欧米型民主を求める動き）を封じ込め、一党体制を死守しようとしている。しかし、改革・開放30年の激浪は、地域間の発展格差、国民間の貧富格差を拡大させ、社会階層の分化を促しただけでなく、党員・幹部の腐敗や環境破壊といった体制矛盾を深刻化させた。さらに、経済のグローバル化や、インターネットの普及に象徴される情報革命によって、国民の政治意識や価値観の多様化が否応なく進行した。具体的に見れば、共産党内では党員の構成や意識に大きな変化が生じ、かつては「階級敵」であった資本家でさえも入党が公認されるようになった。社会全体では私営企業主、外資系企業管理者ら新興階層が台頭し、経済力を武器に変革に挑もうとしている。

世界に目を転じれば、90年代初頭にソ連・東欧社会主義の崩壊によって東西冷戦が終結し、中国を取り巻く国際環境は様変わりした。中国は2001年の世界貿易機関（WTO）加盟を経て、ますます激しい国際経済競争にさらされる一方、米国の一極支配に異議を唱えつつ、唯一の社会主義大国として生存と発展の道を模索している。

伝統的な社会主義体制の足元が激しく揺らぐ中、共産党指導部は、政治の安定・団結を維持しながら、最大の国家目標である経済建設に専念するため、これらの新情勢に柔軟に対応していかざるをえないという現実直面している。「三つの代表」と「科学的発展観」は、まさに共産党が執政党として正念場を迎えている時代の転換期に編み出された理論であり、当然ながら、一連の新たな内外情勢の変化と密接な関連がある。本稿では、まず「三つの代表」および「科学的発展観」の特質を概観し、それらの背後に潜む共産党当局の政治目的と市場経済中国の政治・経済・社会的変化を検証する。そのうえで、新指導思想路線が内包する問題点を分析し、今後の中国政治の行方を考察したい。

I 「三つの代表」および「科学的発展観」の特質

1. 「三つの代表」——第16回党大会での党規約改正

「三つの代表」は、そもそも江沢民が2000年2月25日、広東省視察の際に行った講話¹⁾の中で初めて提起された。その内容は、中国共産党は「革命」「建設」「改革」の各時期を通じて、①先進的生産力の発展要求、②先進的文化の進路、③広範な人民の根本利益——の三つを代表してきた、というものである。そこには、「党が一貫してそれらの忠実な代表でありさえすれば、永遠に敗れ

ることなく、人民の心からの支持を得られる」（江沢民）との政治的意図が込められている。

第16回党大会で改正される以前の旧党規約（以下、15回大会規約と呼称）は、冒頭の大綱（前文）の部分で「中国共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論を自らの行動指針とする」と規定していた。それが、改正党規約（以下、16回大会規約と呼称）では「三つの代表」の登場により、「中国共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論および『三つの代表』重要思想を自らの行動指針とする」と改められたのである。この個所には「江沢民」の名前は明記されなかったが、後段に「江沢民同志を主要な代表とする中国共産党人」が『三つの代表』重要思想を作り上げた」との文言が盛り込まれ、「党が長期にわたって堅持しなければならない指導思想」と定義された。

以上の決定を踏まえ、第16回党大会は、「三つの代表」について「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想と鄧小平理論を受け継ぎ、発展させたものであり、現代世界と中国の発展・変化が党および国の仕事に対して突きつけた新たな要請を反映したものであり、党の建設を強化し、改善し、わが国における社会主義の自己完成と発展を推し進めるための強大な理論的武器である。『三つの代表』を終始貫くことは、わが党の立党の本であり、執政の基礎であり、力の源である」と規定した²⁾。

「三つの代表」の党規約化に伴って、様々な関連の改正も行われた。15回大会規約は大綱の中で「中国共産党は中国の労働者階級の前衛隊である」とうたっていたが、16回大会規約では、それに続けて「同時に中国人民と中華民族の前衛隊である」との一句が付け加えられた。それが意味するところは、共産党はもはや「労働者階級」という特定の階級の代表にとどまることなく、「広範な人民の根本利益」を代表するということである。共産党自身はそう称していないが、事実上の「国民政党」宣言と解釈することも可能であろう。

次に、15回大会規約は、マルクス・レーニン主義について、「資本主義制度自体の、克服しようのない固有の矛盾を分析しており、社会主義社会が必ず資本主義社会に取って代わり、最終的には共産主義社会へと必ず発展することを指摘している。『共産党宣言』が発表されてからの100年余りの歴史は、科学的社会主義の理論は正しく、社会主義は強大な生命力を備えていることを証明している」と高く評価する一方、「社会主義は発展の過程において曲折と反復が起こりうるが、社会主義が必ず資本主義に取って代わるのは、社会歴史発展の、逆戻りできない全般的趨勢である」と強調していた。ところが、16回大会規約では党の長年の理論的支柱であったこれらの部分が全面的に削除された。

「社会主義（社会）は必ず資本主義（社会）に取って代わる」との伝統的な主張の削除は、社会主義と資本主義を対立的な存在ととらえる考え方の放棄を意味しており、資本主義であっても、経済・社会の発展に有効なものは積極的に政策に取り込むという指導部の実用主義を反映している。さらに、階級闘争史観に基づいた、マルクス主義の重要文献である『共産党宣言』

の削除は、教条的イデオロギーとの決別と、「與時俱進（時代の発展につれて絶えず進歩する）」を旨とする中国共産主義の独自性を象徴している。

これと関連して、16回大会規約は入党資格に関する規定（第一条）から「革命分子」という言葉を削除、代わりに「社会階層の先進分子」という言葉を挿入した。私営企業主の入党を公認する党の新政策に沿った重要な修正である。大幅な党規約改正の背景には、共産党の看板は下ろさないものの、時代の変化に対応していくため、党員や国民に対して、もはや求心力を失いつつある古い理念の衣を脱ぎ捨てて、実質的な脱「階級政党」化を推し進めるとの戦略的狙いがあると指摘できよう。

2. 「科学的発展観」——第17回党大会での党規約改正

「科学的発展観」は、胡錦濤が「全面的で均衡のとれた、持続可能な発展観を打ち立てる」（2003年10月の党第16期中央委員会第3回全体会議決議）との方針を基に創出した新指導思想と位置付けられている。その特徴は、従来の経済成長万能主義を排して、環境保全などに配慮した持続的均衡発展を重視する点にある。胡錦濤は2004年3月10日に開いた中央人口資源環境工作座談会で「科学的発展観」を大々的に取り上げ、この新思想の確立と、実際の政策への反映を全国に指示した。当局がメディアを通じて「科学的発展観」の本格的な宣伝キャンペーンに乗り出したのはこの座談会以降であり、政治、経済、環境、農業、司法、科学技術など様々な分野で「科学的発展観」の重要性が喧伝された。「科学的発展観」とは、平たく言えば、「GDPの数字だけをむやみに追求せず、科学的かつ合理的な観点から、中国全体の持続可能な均衡発展を目指す」という考え方である。

共産党当局の公式見解によると、「科学的発展観」は、「社会主義市場経済体制を優れたものにするための目標、指導思想および原則として提起」され、「なぜ発展しなければならないのか」「発展とは何か」「どう発展するのか」との問題について党が認識を深めたことを示している——とされている³⁾。

第17回党大会で改正、採択された新党規約（以下、17回大会規約と呼称）では、大綱に「科学的発展観は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論および『三つの代表』重要思想を受け継ぎ、時代の発展につれて絶えず進歩する科学理論であり、わが国の経済社会発展の重要な指導方針であるとともに、中国の特色を持つ社会主義を発展させるに当たって必ず堅持し貫徹しなければならない重大戦略思想である」との文言が新たに盛り込まれ、全党員が遵守すべき指導思想としての地位が確立された⁴⁾。

過去の指導思想の扱いを振り返ると、戦時下の第7回党大会（1945年）で党規約に明記された「毛沢東思想」は別格として、「鄧小平理論」は鄧小平死去後の第15回党大会（1997年）で、また「三つの代表」は江沢民の総書記引退が決まった第16回党大会で、それぞれ初めて党規約

に登場した。その意味で、胡錦濤の総書記在任中に「科学的発展観」を党規約に入れたことは極めて異例の機関決定といえる。このことは、党内における胡錦濤の求心力向上をうかがわせると同時に、新方針の全国への浸透を急ぐ指導部の政治意志を示唆している。

17回大会規約の改正内容をめぐり、「科学的発展観」との関連で注目しなければならない点が二つある。第一は、「科学的発展観」の「本質かつ核心」と位置付けられる「以人為本（人をもって本となす）」が大綱に明記されたことである⁵⁾。この言葉は、2003年10月の党第16期中央委員会第3回全体会議で初めて中央文件に登場した。「人」は「人民大衆」，「本」は「人民大衆の根本利益」を指している。つまり、人民大衆の根本利益を出発点として発展をはかり、その成果を全人民に享受させる、との意図が込められている⁶⁾。

第二は、胡錦濤政権が政治目標に掲げる「和諧（調和）社会」の建設が、同じく大綱に盛り込まれたことである⁷⁾。前段階として、2006年3月の第10期全国人民代表大会（全人代）第4回会議の政府活動報告で、首相の温家宝は「和谐社会の建設に努力する」と述べ、「和谐社会」が胡政権の重要目標であることを宣言⁸⁾，さらに、同年10月の党第16期中央委員会第6回全体会議では「社会の和諧はわが党のたゆまざる奮闘の目標である」との決定が採択された⁹⁾。「和谐社会」とは、文字通り「和やかな社会」を意味しており、全国民が改革と成長の成果を享受できることを目指し、発展から取り残された農村や貧困層の生活向上、公平で秩序ある法治社会の実現などを主要な長期的課題としている。

いわば、「以人為本」は「科学的発展観」の精神を代表し、「和谐社会」は「科学的発展観」の目標を集約したものと見なすことができる。「科学的発展観」を車の本体とすれば、「以人為本」と「和谐社会」はそれを支える両輪という関係になろう。

3. 「三つの代表」と「科学的発展観」の連続性

江沢民時代の政治と胡錦濤時代の政治を、政策論的に比較すれば、そこには一定の相違点を見出すことができる。ポイントは主として、経済建設を中心に置きつつも、どのように国全体を発展させるかという方法論の差異にある。

1992年6月9日、江沢民は中央党校省部級幹部研修班で演説し、経済建設への取り組みについて「経済建設を加速し、積極的な発展の速度を確保しなければならない。ゆっくりしてはだめだ。立ち止まって前に進まないのはもっといけない」と党幹部たちに指示した¹⁰⁾。鄧小平が同年1-2月の「南巡講話」で改革・開放加速の号令を発したのを受けての発言だった。その後、中国経済は第2次天安門事件による一時的な停滞を乗り越えて高度成長を続け、中国全体の豊かさのパイは急膨張した。ところが、本稿の「はじめに」でも言及したように、急成長の陰で国内の諸矛盾はさらに複雑さを増し、今までの闇雲な経済発展第一主義では結局、長期にわたる持続的な成長は望めないとの危機感が強まった。

そこで登場したのが、胡錦濤の「科学的發展觀」である。胡錦濤政権が「科学的で、持続可能な均衡發展」というコンセプトを築く上で、重要な要因となったのは、中国をパニックに陥れた2003年の新型肺炎（重症急性呼吸器症候群＝SARS）騒動だった。高度成長路線の意外な脆弱性を痛感した胡錦濤指導部は、「發展を維持するには何をすべきか」を真摯に再検討せざるをえない状況に追い込まれ、そこからくみ取った教訓を政策理論の形で総括する必要に迫られた。その他もろもろの内政矛盾をも見据えて、あるべき發展の方向性を練り直した結果が「科学的發展觀」に結びついた。改革・開放の流れの中で読むと、「科学的發展觀」は鄧小平・江沢民時代の發展觀を調整する理論と考えることができる。

しかし、「科学的發展觀」は、「三つの代表」を修正したり否定したりするものではない。むしろ、17回大会規約が「科学的發展觀は『三つの代表』重要思想を受け継ぎ」と定義しているように、両者とも共通の政治・経済・社会的変容を背景に、ある意味で共産党体制の生き残りを図るために理論構築された、市場経済時代の新イデオロギーなのである。何よりも、21世紀の共産党は特定の階級（階層）に依拠するのではなく、広範な国民の利益を第一に考えなければならぬという新思考において、「三つの代表」と「科学的發展觀」は連続性を有している。とりわけ、「科学的發展觀」の精神および目標である「以人为本」「和諧社会」は、「三つの代表」の理念を敷衍し、具体化したものととらえていいだろう。

II 新指導思想が打ち出された政治・経済・社会的背景

1. 内的要因——市場経済、社会階層、共産党の構造変化

中国共産党が以上のような新指導思想を指針に定めるに至った背景について、まず内的要因から考察してみたい。ここでは主として、市場経済、社会階層、共産党の構造変化との関連から問題点を論じる。第一に指摘しなければならないのは、改革・開放30年間に、計画経済から市場経済へと革命的な転換が図られる中で、しだいに公有制経済が縮小し、非公有制経済が拡大するという根本的変化が起きたことである。

実際、非公有制経済の成長は著しく、2005年にはGDPの65%を占めるに至っている。2006年末現在、非公有制登記企業は3130.4万社（個人商工業者を含む）を数え、全国企業総数の95.7%を占めている。城鎮（都市と町）非公有制経済の従業員は23780.4万人で、全国の城鎮就業者数の84%に達している。納税額を見ても、非公有制経済は12666.84億元と、全国税収総額（関税、耕地占用税などを除く）の33.6%を担うまでになっており、非公有制経済なしに中国経済はもはや成り立たない状況にある。1978年以来、公有制経済の就業者は年平均3%の比率で減少しているが、非公有制経済の就業者は年平均3.1%の比率で増え、城鎮新規就業者の80%以上を吸収しているとされる¹¹⁾。

第二には、経済構造の変化と連動して、社会階層構造にも極めて大きな変容が生じた。改革・開放以前の社会は「二つの階級・一つの階層」、つまり労働者階級、農民階級および知識人階層が主体という比較的単純な構造で成り立っていた。しかし、経済の改革と自由化につれて、職業の多様化ならびに階層分化が急速に進行した。中国社会科学院社会学研究所の調査では、現在の社会階層構造は10の社会階層（①国家・社会管理者、②経営者、③私営企業主、④専門技術者、⑤事務員、⑥個人商工業者、⑦商業サービス業従事者、⑧産業労働者、⑨農業労働者、⑩都市・農村の無職・失業・半失業者）と、5種の社会地位等級（①上層＝高級指導幹部、大企業経営者など、②中上層＝大企業中間管理職など、③中中層＝小企業主など、④中下層＝労働者、農民など、⑤低層＝貧困労働者、失業者など）に区分されている¹²⁾。

これらの中で一定の経済力を備えている新興富裕層は、「二つの階級・一つの階層」と対比する形で「新社会階層」と呼ばれている。中国共産党の定義によれば、新社会階層とは①私営科学技術企業の創業者・技術者、②外資系企業の管理職・技術者、③個人経営者、④私営企業主、⑤（人材など）仲介機構の職員、⑥自由業者——の6種のカテゴリーに属する人々を指す。新社会階層は推算で約5000万人、関連業種の全従業員を含めると、約15000万人（全人口の11.5%）に上る¹³⁾。新社会階層の多くは、労働者、農民、公務員などを経て市場経済に身を投じた転進組で、高所得の知識人（多くは非共産党員）が大半を占めている。

第三は、以上のような大状況の移り変わりによって必然的に進行した中国共産党自身の構造変化である。1949年の中華人民共和国建国当時、共産党員は約450万人で、その多くは教育水準の低い農民、労働者、兵士だった。それが、2000年には党員数約6450万人にまで膨張し、農民や労働者は全体の49%と半数を切った。代わりに、テクノクラート、専門技術者、企業管理者らが増加し、大学・専門学校以上の学歴の党員が21%を占めるなど知識人層が増大した。ちなみに、改革・開放初期の1981年当時、大学・専門学校以上の党員の比率はわずか3.4%であり、その後の約20年間で党員構成に劇的な変化が生じたことがわかる。最新の統計と比較しながら、より詳細に見てみたい。以下は、党中央組織部が2007年に発表した党員の属性に関するデータ（同年6月現在）である¹⁴⁾。

全国党員数	7336.3万人	
農民・牧畜民・漁民	2310.2万人	(31.5%)
機関幹部・企業事業部門管理者・専門技術者	2134.6万人	(29.1%)
定年退職者	1377.6万人	(18.8%)
労働者	796万人	(10.8%)
非公有制部門従業員	318万人	(4.3%)
学生	194.7万人	(2.6%)

2002年当時のデータと比べてみると、労働者、農民・牧畜民・漁民、機関幹部・企業事業部門管理者・専門技術者がそれぞれ10.6%、6.3%、5.4%の増加にとどまっているのに対して、学生と非公有制部門従業員はそれぞれ254.6%、113.4%と爆発的な増加ぶりを示している。かつて党员中の圧倒的な多数派であった農民や労働者の比率が低下しつつあるのに対して、いわゆるホワイトカラー（およびその予備軍）と私営経済分野の勤労者が増えつつある傾向が見て取れる。

また、党员の教育水準にも大きな変化がうかがえる。1954年末の党员数（候補党员を含む）は785万人だったが、このうち、大学卒程度の党员はほんの6.5万人（0.8%）に過ぎなかった。高級中学（高校）卒程度も16万人（2%）、初級中学卒程度も84万人（10.7%）と少なく、小学校卒程度と非識字者がそれぞれ403万人（51.3%）、275.5万人（35%）と大半を占めた¹⁵⁾。1986年末においても、高級中学卒以上が4分の1強、小学校卒以下が半分を占め、非識字者がなお8%もいた¹⁶⁾。

ところが、2007年統計によれば、大学・専門学校以上は2279.7万人（31.1%）に上り、全党员のほぼ3人に1人が高学歴者という構成になっている（対2002年比で40.8%増）。なお、2002年から2007年までの入党者のうち、32.5%は大学・専門学校以上だった。高学歴化の流れは、第17回党大会の代表（計2217人）のうち、大学・専門学校以上が2068人（93.3%）を占めたことでも明らかである¹⁷⁾。

以上のような非公有制経済の拡大、新社会階層の台頭、党员の知識化・専門化は、党の伝統的な階級理論に抜本的な修正を迫ることになった。江沢民は2001年7月1日の党創設80周年記念演説で、「党は労働者階級の前衛隊という性質を堅持しなければならない」と述べながらも、「経済発展、社会進歩という現実在即して、絶えず党の階級の基礎を強化し、大衆の基盤を拡大し、社会的影響力を高めなければならない」と呼びかけ、「党の路線と綱領のために奮闘できる」人材を広く社会に求める方針を示した¹⁸⁾。事実上の私営企業主＝資本家の入党解禁宣言だった。これを踏まえ、第16回党大会報告は、私営企業主、個人業者、自由業者らについて「いずれも中国の特色ある社会主義事業の建設者である」と定義し、その存在と役割を積極的に認知した。

実のところ、共産党は第2次天安門事件直後の1989年8月28日、私営企業主の入党を禁止する通達を出している。通達の主旨は「わが党は労働者階級の前衛隊である。私営企業主と労働者の間には実質的に搾取と被搾取の関係が存在するため、私営企業主を入党させてはならない」「党は全民党（国民政党）ではない。党の性質の問題においては、いかなるあいまいさも許されない」といった内容である¹⁹⁾。その背景には、第2次天安門事件の衝撃を受けて政治の左旋回が強まる中、党内保守派が、地方党組織などで公然と行われていた私営企業主入党に強く反発するという政治情勢があった。しかし、江沢民の党創設80周年記念演説は、「三つの代表」

を理論的根拠に、事実上、この通達を撤回するものとなった。1990年代以降の政治・経済・社会情勢の変化がいかに大きかったかを示すとともに、党指導部の権力維持への危機感——時代の変化に背を向け、硬直的な社会主義理論にしがみついている、党の組織力を増強できないだけでなく、社会の新興勢力から見放され、一党体制そのものを維持していけなくなる——の深さを物語っている。

共産党は、私営企業主の入党承認を打ち出した江沢民の現実路線を正当化するため、2001年8月、党機関紙『人民日報』を通じて、「マルクス主義は絶えず発展する」とする理論キャンペーンを展開した。同紙は「正しい理論は具体的な状況と結びつかなければならない」（マルクス）、「我々の理論は発展する理論であり、暗唱して機械的に繰り返さなければならないという教条ではない」（エンゲルス）などの言葉を紹介したうえで、マルクス、エンゲルスが『共産党宣言』（1872年版）の序文で「これらの原理の運用は、そのときの歴史的条件によって変わらなければならない」と述べていることを挙げ、「マルクス主義理論は絶えず発展するということの模範的事例だ」と強調した。「マルクス主義は発展する」との論法で「三つの代表」に思想的正統性を付与することを狙ったものであり、そこには党が現実の変化に弾力的に対応していく姿勢が示されている。

共産党の政権基盤そのものが変わりゆく中で、江沢民から政権を継承した胡錦濤は「科学的発展観」＝「以人為本」によって、「広範な人民の根本利益」を代表するとする「三つの代表」を理論的に前進させた。共産党は、第12回党大会（1982年）以降、階級闘争について「なお一定範囲内で長期に存在し、ある種の条件下では激化する可能性もある」としつつも、「もはや主要矛盾ではない」²⁰⁾と定義している。「以人為本」はこの論理を補強し、「階級闘争を要とする」との旧イデオロギーの陰影を完全に葬り去ったといえる。

胡錦濤政権は、広範な人民の支持を集め、政治の安定・団結を強化するために、「以人為本」を具体的政策に反映させている。重要な政策の一つとしては、2007年3月の全人代における物権法²¹⁾制定が挙げられる。同法は私有財産保護を具体的に明文化した初の法律であり、市場経済秩序や民心の安定を促し、「和諧社会」建設に弾みをつけることを意図している。さらに、共産党当局は同年4月、自らの指導下にある民主諸党派「致公党」の副主席・万鋼を科学技術部長に登用したのに続き、6月にも無党派の科学者・陳竺を衛生部長に抜擢した。非共産黨員閣僚の誕生は、民主諸党派からは35年ぶり、また無党派からは改革・開放後初めてだったが、こうした党外人士の積極的な起用も一連の政策の延長線上にある²²⁾。

2. 外的要因——ソ連・東欧社会主義崩壊と経済グローバル化

一党独裁体制を維持しながら、市場経済によって富強国家を目指す中国共産党にとり、20世紀末の最大の衝撃は、ソ連・東欧社会主義が雪崩を打って壊滅した事件だった。特に、中ソ論

争が国家対立に発展し関係断絶に至った時期もあったものの、歴史的には社会主義の先輩国であったソ連の解体は中国共産党に深刻な教訓をもたらした。いわば、江沢民政権にとっては「ソ連の二の舞を演じないためには何をすべきか」が喫緊の政治課題となった。江沢民は「三つの代表」を提示する中で、ことあるごとに政権維持をめぐる危機感を表明してきた。2000年10月11日には、党第15期中央委員会第5回全体会議の席上、以下のような演説を行っている²³⁾。

「1990年代以降、(世界で)数十年間にわたって政権を握ってきた政党が相次いで退陣し、ある政党は消滅した。その根本原因は党の内部から問題が発生した点にある。これらの政党の興隆と衰退を真剣に分析し、参考にすることは、我々が党の建設を強化するうえで非常に意義がある」「歴史と現実がはっきり示すところによれば、一つの政権であれ、一つの政党であれ、その前途と運命は最終的に人心が従うか背くかによって決まる。最も広範な大衆の支持を獲得できなければ、必然的に崩壊する」

また、江沢民は2000年12月26日、党中央規律検査委員会第5回全体会議で演説し、①東欧の激変、②ソ連の解体、③台湾における中国国民党の下野、④インドネシアのスハルト大統領退陣、⑤メキシコの制度的革命党の選挙敗北、⑥ペルー情勢の急変とフジモリ前大統領の日本滞在、⑦フィリピン政局の動揺——などの政治事件を近年の政権維持の失敗例として挙げた後、「それぞれの原因はたいへん複雑だが、人心の離反が非常に重要だ。これらの歴史と現実の実例を、我々にははっきり見抜かなければならない」と訴えた²⁴⁾。

「最も広範な大衆の支持」がなければ体制が崩壊するとの江沢民の情勢認識は、「三つの代表」の淵源を直接的に物語る。「三つの代表」がソ連・東欧の社会主義崩壊を他山の石として理論構築されたことは、江沢民政権の有力な理論ブレーンの一人であり、「三つの代表」推進に深くかかわった中央党校副校長・李君如の証言からも明らかである²⁵⁾。

李君如は、「三つの代表」が打ち出された重要な背景の一つとして、ソ連・東欧社会主義崩壊に象徴される「世界の社会主義運動の大きな曲折」を指摘し、江沢民はこの間の経験・教訓を絶えず思考してきたと語る。そのうえで、「執権党の最大の憂慮と脅威は、自らの立ち遅れによって人民大衆の信頼と支持を失い、政権を失ってしまうことだ」と述べ、「ソ連・東欧の激変は、共産党が先進的生産力の発展要求、先進的文化の進路、人民大衆の根本利益の三点で遅れをとるならば、つぶれてしまうことを、我々に教えている」として、ソ連・東欧の失敗に学ぶ必要性を強調している。

ソ連・東欧社会主義の崩壊で、「政権とは何によって維持されるのか」という根源的な命題をつきつけられた中国共産党指導部は、新たな生き残りの哲学——現実から遊離した教条主義でも伝統的社会主義の遅れた生産システムでもなく、広範な国民の利益を尊重し、生活向上の欲求を満たすことのできる、柔軟で現実的な政策こそがカギを握る——を導き出した。ソ連・東欧社会主義の崩壊は、結果的に、中国共産党指導部に国家経営のあり方に関して自省の機会

と路線修正の時間を与えた。その意味では、中国共産党の「延命」にプラスに作用したといえるかもしれない。

一方、胡錦濤の「以人為本」からも、やはりソ連・東欧社会主義崩壊の教訓との密接な関連を見出すことができる。国民生活の安定と向上を保障できず、人権意識の高まりなど、人々の価値観の変化に対応できない政権は、いかに強権をもって国を統治しようが、いずれは国民から見放され、崩れ去る運命にある。「以人為本」の背後には、政権のこうした危機意識が潜んでいる。胡錦濤は2003年7月1日、党創設82周年を記念して行った演説で、「民の楽しみを楽しむ者は、民も亦其の楽しみを楽しむ。民の憂いを憂うる者は、民も亦其の憂いを憂う」との『孟子』の中の言葉を引用し、「人心が従うか背くかは、一つの政党、一つの政権の盛衰を決める根本的な要因である」と訴えた²⁶⁾。このような発想にたつ政治スタイルを凝縮したのが「以人為本」であると考えられよう。

もう一つの重要な外的要因は、経済グローバル化に代表される国際環境の変化である。冷戦終結後、中国は経済建設を国家発展の最優先課題に据え、2001年12月には念願のWTO加盟を果たすなど、本格的な国際競争に参入している。党内の共通認識は、これを勝ち抜くには、より開放的な経済体制へと転換し、世界の先進レベルの知識や技術、文化を吸収していかなければならない、という点にある。江沢民は2002年11月8日に行った第16回党大会報告で、「国際情勢は大きく変化しつつある。世界の多極化と経済のグローバル化の趨勢は曲折しながらも発展を遂げており、科学技術の進歩は日進月歩で、総合的国力の競争は日に日に激化している。情勢は差し迫っており、前進しなければ退歩することになろう」との厳しい認識を表明した²⁷⁾。党が「先進的生産力の発展要求」「先進的文化的進路」を代表しなければならないとの発想は、こうした国際情勢認識に根差している。

Ⅲ 社会主義の空洞化と体制矛盾

中国共産党は「党の最高理想と最終目標は共産主義の実現である」と党規約に定めている。しかし、「中国はいまだに社会主義の初級段階にある」との自己規定によって市場経済化を押し進め、貧富格差を容認し、資本家の入党さえ解禁するに至った今日、共産主義はもとより社会主義でさえも、輪郭があいまいになってきてしまっている。「三つの代表」による「広範な人民の根本利益を代表する」との党の性格付けも、「科学的発展観」が呼びかける「以人為本」「和諧社会」も、この30年来の社会変容に実際的に対処するための理論装置という意味ではそれなりの合理性を有すると見なせようが、反面、資本家の入党公認や物権法制定に象徴されるように一種の現状追認路線でもあり、結果として社会主義的理想と非社会主義的現実の落差を拡げ、共産党政治への疑念を増幅させている。それは共産党員の政治意識をも侵食している。

中国国家発展改革委員会主管の「秘密」扱い内部情報誌が掲載した、共産党員政治意識調査を一例として挙げておく²⁸⁾。この調査は、「N省の省委党校の六つの指導幹部育成班の研修生」を対象に実施されたものであり、有効回答571のうち共産党員が97.2%、大学・専門学校以上の高学歴者が98.8%を占める。まず、「共産主義は実現できるか」との問いに対する回答を見ると、「必ず実現できる」は42.9%と半数以下で、「実現の可能性はある」24%、「はっきりいえない」24.2%、「実現できない」3.2%という結果が示された。「わが国が行っているのは社会主義か」との問いには、「そのとおり」が47.1%で、「はっきりいえない」39.2%、「まったく違う」3%の順だった。つまり、共産党員の4人に1人は共産主義の実現に確信を持たず、4割余は社会主義にも疑念を抱いている状況が浮き彫りになっている。調査者は「現実ないし実践における社会主義（社会制度）と、半数以上の回答者の心中の社会主義（社会制度）との間に距離がある」と分析している。

さらに、「大衆の中における共産党の威信と権威はどうか」との問いには、「弱まっている」46.9%、「あまり高くない」8.4%、「比較的（あるいは非常に）低い」4.2%と否定的意見が約6割を占め、「なお非常に高い」はわずか8.2%にとどまった。「民主の状況」については、「非常に不満」「あまり満足していない」が62.8%に上り、政治改革を「加速しなければならない」との声が85.1%にも達した。あくまでも一地方の党員に対する限定的調査ではあるが、党員の政治的信仰が揺らいでいるだけでなく、党の腐敗体質や政治改革に消極的な姿勢への不満も根強い現状がうかがえよう。

党上層部もこうした問題を認識し、危機感を抱いてはいる。胡錦濤は2006年6月30日、党創設85周年の演説で「党内には現在、党の先進性の要求にそぐわず、合致しない、際立った問題がなおいくらか存在していることを、はっきりと認識しなければならない。例えば、一部の党員は先進性の意識が乏しく、理想も信念も軟弱である」²⁹⁾と嘆いた。また、党理論誌は「おおいに注意すべきなのは、現在、少数の党員・幹部の党に対する忠誠心がいくらか動揺し、しだいに弱まっていることである。例えば、一部の党員はマルクス・レーニン主義を信じずに邪悪な勢力や神を信じ、組織を信じずに個人を信じている。さらに、少数の幹部は、党に対する忠誠を、ある個人に対する忠誠やコネ人脈に対する忠誠へと転化し、自分の腹心をもり立て、徒党を組み、わが身を従属させてしまっている」³⁰⁾と警鐘を鳴らしている。しかし、問題の根源は、深まる体制矛盾そのものの中にあり、精神論や理想論は激しく移り変わる現実の前にもはや効力を失っているといわざるをえない。

こうした状況下、新社会階層の台頭は、良くも悪くも共産党の体質に影響を及ぼす可能性がある。私営企業主の間には、経済力を背景に中央や地方の政治に参加し、一定の発言権を確保したいとの政治志向が強まっている。党中央統一戦線部、中華全国工商業聯合会などが実施した第7次私営企業サンプリング調査（2006年）によれば、28.8%の私営企業主が人民代表大会

代表や政治協商会議委員に就任したいとの切実な願望を抱いている³¹⁾。新興勢力である彼らの社会的身分にはなお不安定な側面があり、何らかの形で政治参加は自らの地位を強化する安全弁になる。すでに、私営企業主のうち共産党員は32.2%を占め、県級以上の人民代表大会代表は約9000人、同じく政治協商会議委員は約3万人に上るという実態がある³²⁾。

現状では新社会階層が短期間に政治の中核へと進出し、主流を占める可能性はない。しかし、長期的に見れば、その増大する存在感は二つの点で注目に値する。第一は、彼らの中には欧米留学組の経営者、専門家らも多く、国際慣例に通じ、経済合理性を重んじる一般特性は、国民内部の脱イデオロギーと価値観多元化を加速していくであろうこと。今後、党・政府組織において彼らの進出が促されるとすれば、市場経済の拡大に見合った政治改革を求める圧力の高まりは不可避となるだろう。第二に、新社会階層の進出は、経済活動からんで汚職、脱税、知的財産権侵害、乱開発、環境汚染など多くの社会的弊害を生んでいる。党員・幹部の深刻な腐敗問題も、政治権力と経済権力の癒着構造がもたらしたものである。共産党指導部は、発展の原動力として新社会階層を活用していく方針だが、政治改革を通じて実効ある法治体制を確立しない限り、これらの体制病は一層混迷を深めていく恐れがある。

中国共産党は第16回党大会で、①2020年までに小康（まずまずの生活水準）社会を建設する、②2020年のGDPを2000年の4倍とする——との長期目標を打ち出した。第17回党大会では、②のGDPを「一人平均GDP」に修正したが、要点は「明日のさらなる豊かさ」を国民に約束し、実績を積み重ねることによって共産党が指導する国家体制を維持、発展させることにある。もとより「明日のさらなる豊かさ」は国民全体の願望でもあるが、最大の問題は「社会主義初級段階の先にあるもの」がなかなか見えないことである。限りなく資本主義に近い社会主義なのか、あるいはまったく別の政治システムなのか、「三つの代表」も「科学的発展観」もこれには答えていない。

おわりに

1990年代以降の中国共産党の宣伝思想工作における大きな傾向は、ある種の伝統回帰の流れである。例えば、共産党は、東西冷戦終結と経済グローバル化、また中国自身の市場経済化と歩調を合わせるように、伝統的な愛国主義や中華民族精神の重要性を喧伝し、国民にそれらの発揚を強く求めるようになった。社会主義イデオロギーに取って代わる国民統合理念としての有効性をそこに見出しているからにはほかならない。

「三つの代表」にしても、歴史的にまったく新しい概念というわけではなく、一つのモデルがある。中国共産党は長征を終えて陝西省北部に到着した直後の1935年12月、党政治局拡大会議（瓦窯堡会議）で、毛沢東の指導の下に「中国共産党はプロレタリア階級の前衛隊であると

同時に、全民族の前衛隊でもある。従って、党の主張のために奮闘することを望む者は、階級や出身を問わず、すべて党に加入してよい」との決議を採択した³³⁾。「三つの代表」は、党の政策を支持し、党のために役立つことができる者は積極的に仲間に取り込むという実利主義を、毛沢東の革命戦術に学んでいるのである。「以人為本」「和諧社会」についても、老荘や儒家の思想、あるいは伝統的なユートピア思想「大同」との関連を指摘することができよう。

こうした伝統回帰は、歴史的な変革期の只中にある中国共産党が、時代の進行方向を探りつつ、必死に思想的模索を続けていることを示唆している。共産党員の年齢構成を見ると、35歳以下が1738.4万人（23.7%）、36～59歳が3884.2万人（52.9%）である³⁴⁾。59歳の党員を1948年生まれとすれば、実体験として革命戦争を知らない世代がおおよそ8割を占める。また、35歳の党員を1972年生まれとすれば、実体験として文化大革命を知らず、物心ついた年頃にはすでに改革・開放期を迎えていた（あるいは改革・開放期生まれの）世代がおおよそ4人に1人といった勘定になる。「革命」が歴史の中に埋没するのは時間の問題であり、改革・開放と市場経済の流れが加速することはあっても、逆戻りすることは想定できない。

中国共産党は政治体制改革について「中国の民主政治建設は、必ず中国の基本的な国情から出発しなければならず、他国の政治制度と政党制度のモデルを闇雲に模倣しても成功しない」と主張している³⁵⁾。いわゆる欧米型民主主義政治の受け入れは断固拒絶するとの原則的立場をうたったものだ。確かに、中国の現在の客観情勢は急速な民主化を可能にする段階にはない。しかし、時々刻々変容する国内外の情勢は、今後、さらなる「與時俱進」を否応なく中国共産党に迫るであろう。また、国家発展のための改革路線を続行する限り、党自身、一層の理論刷新を行い、現実の変化に弾力的対応していくことから逃れられないと思われる。

(2008年1月15日)

注

- 1) 江沢民「在新的歴史条件下,我們党如何做到“三個代表”」,中共中央文獻研究室編『十五大以来重要文獻選編・中』人民出版社,2001年,1138-1143頁。
- 2) 「中国共産党第十六次全国代表大会關於十五届中央委员会報告的決議」,『中国共産党第十六次全国代表大会文件匯編』人民出版社,2002年,132-133頁。
- 3) 中央党校鄧小平理論和“三個代表”重要思想研究中心「科学發展觀:實踐中形成的重大戰略思想」,『光明日報』2006年1月24日。筆者は中央党校副校長の李君如。
- 4) 「中国共産党章程」,『求是』2007年第21期,24頁。
- 5) 王偉光主編『科学發展觀幹部讀本』(中共中央党校出版社,2004年)は、「『以人為本』の堅持は、『科学的發展觀』の本質的要求であり、經濟・社会の發展において長期にわたって堅持しなければならない指導思想である」と解説している(135頁)。
- 6) 本書編写組『構建社会主义和諧社会实用手冊』中国方正出版社,2005年,198頁。

- 7) 「中国共産党章程」, 『求是』2007年第21期, 25頁。
- 8) 国务院研究室編写組『十届全国人大四次会議《政府工作報告》學習問答』中国言実出版社, 2006年, 36頁。
- 9) 「中共中央關於構建社会主义主義和諧社会若干重大問題的決定」, 本書編写組『構建社会主义主義和諧社会學習問答』紅旗出版社, 2006年, 173頁。
- 10) 江沢民「深刻領会和全面落实鄧小平同志的重要談話精神, 把經濟建設和改革開放搞得更快更好」, 中共中央文献研究室編『十三大以来重要文献選編・下』人民出版社, 1993年, 2062-2063頁。
- 11) 李欣欣「非公經濟發展指標比重大增」, 『瞭望』2007年第40期, 37頁。
- 12) 陸学芸主編『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社, 2002年, 8-9頁。
- 13) 葉曉楠, 紀雅林「新社会階層身影日漸清晰」, 『人民日報』, 2007年6月11日。新社会階層の人数等は党中央統一戰線部副部長・陳喜慶の推計に基づいている。「新社会階層」の概念自体は、江沢民の第16回党大会報告に登場している。
- 14) 新華社「十六大以来党員隊伍不断優化壮大」, 『中国青年報』2007年10月9日。
- 15) 中共中央党校党建教研室編『中国共産党 党的建設大事記（一九四九年十月—一九五六年十二月）』求实出版社（内部發行）, 1983年, 83-84頁。
- 16) 廖蓋隆・趙宝煦・杜青林主編『当代中国政治大事典』吉林文史出版社, 1991年, 68頁。
- 17) 「中組部負責人就党的十七大代表選舉工作情况答本報記者問」, 『人民日報』2007年8月4日。
- 18) 江沢民「在慶祝中国共産党成立八十周年大会上的講話」, 中共中央文献研究室編『十五大以来重要文献選編・下』人民出版社, 2003年, 1915-1917頁。
- 19) 「中共中央關於加強党的建設的通知」, 中共中央文献研究室編『十三大以来重要文献選編・中』人民出版社, 1991年, 598頁。
- 20) 「十二大党章」, 本書編委会編『中国共産党歴次党章匯編（1921~2002）』中国方正出版社（内部發行）, 2006年, 311頁。
- 21) 物權法は、私有財産について「個人はその合法的な収入, 家屋, 生活用品, 生産道具, 原材料などの不動産および動産の所有権を有する」と規定し、「個人の合法的財産は法律の保護を受け, いかなる機関・個人もこれを占有, 略奪, 破壊することを禁じる」と法的保護をうたっている。
- 22) 中共中央は2006年11月, 「關於鞏固和壮大新世紀新階段統一戰線的意見」を通達し, 新社会階層に対する統一戰線工作の強化を指示している。
- 23) 江沢民「關於改進党的作風」, 中共中央文献研究室編『十五大以来重要文献選編・中』人民出版社, 2001年, 1407頁。
- 24) 江沢民「推動党風廉政建設和反腐败闘争的深入開展」, 中共中央文献研究室編『十五大以来重要文献選編・中』人民出版社, 2001年, 1562頁。
- 25) 謝春濤「“三個代表”與党的建設——李君如訪談録」, 『百年潮』2000年第9期, 4-7頁。
- 26) 胡錦濤「在“三個代表”重要思想理論研討会上的講話」, 『十六大以来重要文献選編（上）』中央文献出版社, 2005年, 370頁。
- 27) 江沢民「全面建設小康社会, 開創中国特色社会主义事業新局面」, 新華月報編『十六大以来党和国家重要文献選編 上（一）』人民出版社, 2005年, 3-4頁。
- 28) 肖唐鏢「対地方官員政治態度的調查與分析」, 『改革内參』2005年第35期, 31-35頁。
- 29) 胡錦濤「在慶祝中国共産党成立85周年暨總結保持共産党員先進性教育活動大会上的講話」, 『人民日報』2006年7月1日。

- 30) 陳章元「強化共產黨員の忠誠意識」, 『求是』2007年第9期, 55頁。
- 31) 中華全国工商業聯合会ホームページ, 2007年10月30日。詳細は同聯合会編『1993-2006中国私営企業大型調査』(中華工商聯合出版社, 2007年)を参照。
- 32) 葉曉楠, 紀雅林「新社会階層身影日漸清晰」, 『人民日報』, 2007年6月11日。
- 33) 李君如「正確理解和堅持党的階級性」, 『學習時報』, 2001年7月9日。
- 34) 新華社「十六大以来黨員隊伍不斷優化壯大」, 『中国青年報』2007年10月9日。
- 35) 中国國務院新聞弁公室「中国的政党制度」, 『人民日報』2007年11月16日。

(藤野彰, 読売新聞東京本社編集委員)

The New Guiding Ideologies of the Communist Party of China: “Three Represents” and “Scientific Outlook on Development” under the Socialist Market Economy

The 17th National Congress of the Communist Party of China (CPC) adopted a resolution on the amendment to the CPC Constitution to enshrine the Scientific Outlook on Development advocated by General Secretary Hu Jintao. The Party has positioned it as a part of theories of socialism with Chinese characteristics that stands along with the important thought of Three Represents credited to former General Secretary Jiang Zemin. The Three Represents and the Scientific Outlook on Development became guiding ideologies which CPC members must observe for a long time to come.

From the late 1980s to the early 1990s, there occurred serious political confusion in socialist countries, such as the Tiananmen Incident, drastic regime changes in Eastern European countries and the complete collapse of the Soviet Union. The CPC was faced with unprecedented difficulties in its efforts to protect the socialist regime. In addition to the political disturbances, there is a series of serious problems, including a widening gap between the rich and poor, environmental destruction, peasant riots and governmental corruption.

This article attempts to survey the political purposes of these guiding ideologies and examines how they are closely related to the dynamics of political, economic, and social changes in emerging China as well as in the present global circumstances.

(FUJINO, Akira, Senior Editor, The Yomiuri Shimbun)